

31-1 住まいとまちの復興（コミュニティ等に配慮した災害公営住宅の建設）

事例名	浸水区域に建設された災害公営住宅—津波避難性能の確保と被災市街地の再生
場所	宮城県多賀城市桜木地区、宮城県気仙沼市内湾地区 ほか
取組時期	応急期・ 復旧期 ・ 復興前期 ・復興後期
取組主体	地方公共団体（多賀城市、気仙沼市など）

取組概要：

被災市街地の再生等にむけて津波で浸水したエリアでの災害公営住宅建設した事例がみられた。

その際、災害公営住宅の住戸を浸水高さ以上に配置する、住戸以外にもコミュニティスペースや商業施設等を併設するなど、津波避難や被災市街地の再生にむけた設計を行った。

具体的内容：

■被災市街地再生にむけた災害公営住宅建設と津波避難性能の必要性

被災した元の市街地を再生させる意味から、東日本大震災で浸水したエリアにおいて災害公営住宅を建設したケースがみられた。その際には、津波避難性能の確保や、市街地再生にむけて交流スペースや商業施設など居住以外の機能をどう織り交ぜるかが課題となった。

■宮城県多賀城市桜木地区の事例

宮城県多賀城市桜木地区に建てられた災害公営住宅の場合、東日本大震災で2m 近く浸水した地域に立地するため、安全性に配慮し1階をピロティ構造として駐車場とし、2階以上に住戸を配置した。2階に住棟をつなぐコミュニティデッキと交流スペース「みんなのリビング」を整備し、併設される保育所、高齢者生活相談所、集会所等を連携させ多世代の交流を促した。屋上には避難スペースや防災倉庫を設置して、近隣住民も一時避難が可能な地域の防災拠点として整備した（図1・2、写真1）。



図1：俯瞰イメージ（出典：復興庁）



写真2：住棟をつなぐコミュニティデッキ（出典：UR 都市機構）

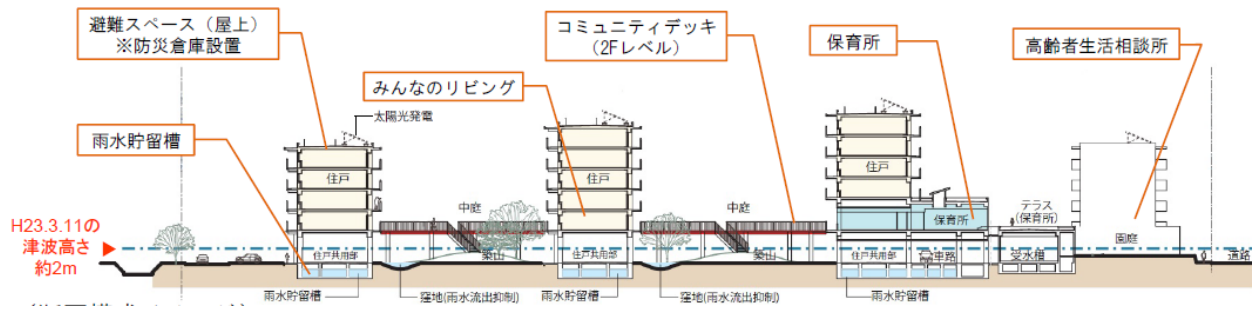


図2：断面構成イメージ（出典：復興庁）

■宮城県気仙沼市内湾地区の事例

気仙沼市の中心市街地の内湾地区では、復興土地区画整理事業による基盤整備と生業再建、災害公営住宅整備をセットにした事業を実施した。まず、事業区域の中で先行的に嵩上げする4つの街区を決め、建物再建を急ぐ事業者や住民の土地をそこに集約換地した。その上で、地域住民と商業者の参加する4つの組合が、各街区で共同店舗・地域福祉施設・コミュニティ施設などを併設する集合住宅を建設し、住戸部分を市が災害公営住宅として買い取った（共同化事業）。その4つの事業が起点となり、周辺の自立再建に波及した（図3、写真2）。

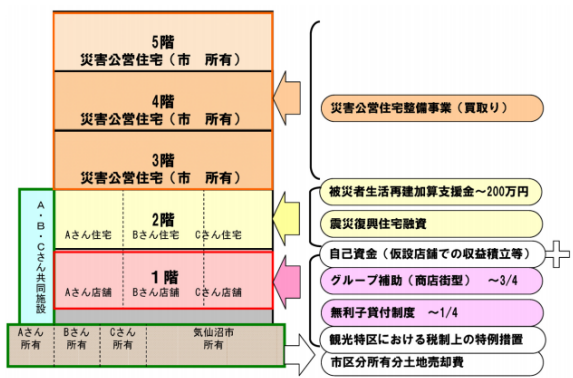


図3：共同化事業のモデル（出典：都市住宅学会） 写真2：共同化事業で建設された災害公営住宅（出典：宮城県）

出典（他の事例集等への掲載）：

- 復興庁「「新しい東北」住まいのこだわり設計事例集」
https://www.reconstruction.go.jp/portal/juutaku_koukyou/20131206171957.html
- 宮城県「多賀城市桜木地区災害公営住宅完成資料」（2014年）
<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/307169.pdf>
- UR都市機構「市営桜木住宅[災害公営住宅]」（2014年）
https://www.ur-net.go.jp/rd_portal/urbandesign/event/awards/sakuragi.html
- 公益社団法人都市住宅学会「2019 都市住宅学会賞・業績賞 都市住宅学会長賞 気仙沼市内湾地区の復興まちづくり市民事業による災害公営住宅および地域コミュニティ拠点の整備」

http://www.uhs.gr.jp/annai/gsyo/19_gjusyo.html

- ・ 阿部俊彦「気仙沼市内湾地区における防潮堤の計画とデザインの合意形成プロセス」土木学会論文集中D1(景観・デザイン), Vol. 73, No. 1 (2017 年) p37-51

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscejaie/73/1/73_37/_pdf/-char/ja

- ・ 宮城県「気仙沼市気仙沼内湾（南町一丁目）地区災害公営住宅 完成資料」（2016 年）

<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/645169.pdf>

活用された制度：

- ・ 災害公営住宅整備事業
- ・ 被災市街地復興土地区画整理事業
- ・ 被災者生活再建加算支援金
- ・ 震災復興住宅融資
- ・ グループ補助金
- ・ 無利子貸付制度
- ・ 優良建築物等整備事業
- 他

事業費：

- ・ 多賀城市桜木地区災害公営住宅：3,871,000,000 円（総工事費）
- ・ 気仙沼市災害公営住宅（共同化事業 4 地区合計）：4,301,000,000 円（総事業費（市および民間事業主体合算））